

## 科学技術・イノベーション基本計画の進捗確認における見解

1. 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
  - (1) 社会実装に至るまでは人材の確保が重要であるが、資金調達やガバナンスの在り方の検討、会社のアピール等求められる人材は多様であり、どのような人材が不足しているのかという観点での深掘りが必要。
  - (2) 人材の確保は、学生へのアントレプレナーシップ教育からの観点と企業での経営経験者等の流入状況の観点の両面から見ることが望まれる。
  - (3) 社会実装後の継続的なエコシステムの形成へ至るためには、ファンドへの投資を行う者はベンチャーキャピタルか銀行系か、海外系等様々なタイプが有る。資金の多寡だけではなく主要な資金の出し手による経営者支援の方法等事業展開におけるそれぞれのメリット、デメリットも明確にした上でエコシステム形成への戦略を検討することが必要ではないか。
  - (4) 特にテック系のスタートアップは、研究力だけでなく、知財の活用の強化が必要であり、その視点でのモニタリングが必要。
  - (5) SBIRのステージゲートの審査においては、スタートアップの非常に尖った技術とイノベーションを実現するためにルールを変えるところの連携をいかに進められるかが、重要となってくる。研究成果の中身について実施省庁がユーザー業界と対話を進めながらビジネス機会を生かす社会実装を見据えたロードマップの設計が望まれる。
  - (6) 個別に施策の支援対象となっている企業等だけでなく、該当の業界全体でイノベーション・エコシステム、そのための環境が整っているかそのようなエコシステムが成り立つかの評価軸の検討が望まれる。
  - (7) 人材や知財等の活用を把握するためには、日本全体でDXを進め、データを利活用できるシステムを構築すること、データ活用を行っていくことが重要である。

## 2. 様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

- (1) SIP 第3期においては、研究開発成果の社会実装を推進するため、技術だけでなく制度、事業、社会的受容性、人材の5つの観点の成熟度レベル（XRL）を用いて開発を推進しており、総合知の活用の優良事例である。また、SIP 第1期、第2期でも社会実装に進んだプロジェクトはXRLとして明確化はされてはいなかったが、実質的に「総合知」を活用していた。XRLについては、社会実装を目的とした研究開発の進捗度を示すものとして評価の際に考慮することとすれば、事業者や制度官庁等にとって「共通言語」となり、ひいては、「総合知」の認知度の向上や、その活用の推進に寄与する。
- (2) 国際情勢を踏まえると今後、「科学技術外交の戦略的な推進」は益々重要性が増していくが、現状の指標のみならず、「国際ルールメイキング」をどのように主導するか、研究者の相互の流動性、国際頭脳循環等の人材育成、国際標準化作りや知財の活用、研究インフラの共同活用、国際的な経済市場の獲得（の可能性）等の観点も踏まえて戦略を検討することが必要ではないか。
- (3) 研究開発の種類によっては、国内で実証場所を確保出来ない場合、海外で実証を進める（研究環境フィールド、社会実証フィールド含め）という方法についても検討が必要。
- (4) 社会課題解決型のプログラムの場合、プロジェクトレベルに参画している研究者だけでは、どのように国（制度官庁）と関われば良いのか分からないところもあり、関係府省が入った枠組みが必要。
- (5) 国のプロジェクトをはじめとして、プロジェクトに参画した特に若手の研究者が、評価を得て研究者自身のキャリアパスのために活用できる人材育成策が望まれる。